

偉大な改ざん者

私たちは残された時間が少なくなってくると、情動的に意味のあることを重視するようになります。このことは、実年齢と損失回避の認識に影響を及ぼすでしょう。

スタンフォード大学の心理学教授で高齢化センター所長のローラ・カーステンセン氏は、現代心理学において有名な理論を打ち立てましたが、その実績にあぐらをかくことなく、こう述べています。「理論というものは、それが検証されるまでは単なる理論に過ぎません。理論が何度も書き換えられ、何が正しく、何が間違っているのかを知った時、初めて真の洞察が生まれるのです。」

カーステンセン氏の研究はそうした徹底的な精査を通じて少しずつ打ち立てられていきました。そして10年近くかかり、個人が達成しようとするゴールとモチベーションに時間が与える影響を明らかにした社会情動的選択性理論(SST)として知られるに至ったのです。「研究の早い段階から、ゴールは年齢とともに大きく変化することが分かりました。現段階では、これが個人の記憶や注目する方法にどう影響するかについて調査中です」と同氏は述べています。

こうした選好の変化は時間の経過によるものではなく、むしろ残された時間が引き金となっています。2006年にサイ

エンス誌に掲載されたカーステンセン氏の論文では、「残された時間に対する主観的感覚は、モチベーションや認知、情動といった基礎的な人間的プロセスに重大な影響を及ぼす」とし、「社会情動的選択性理論では、終点までの時間が制約されるとモチベーションの優先順位が変わり、情動状態の調整がより重要なゴールとなる」と書かれています。よりありふれた言葉で言えば、高齢者は寿命の残り年数が少なくなるため、楽しむ内容、つまり近い友人や家族との意味ある関係を重視するようになります。このことは実年齢の認識に疑問を呈しています。カーステンセン氏は、認知能力や言語、運動協調といった判断要因は若者については有効ですが、高齢になるに従って有効性が低下すると考えています。人間の発達に関する理論はほぼ例外なく誕生以降の時間の経過に重点を置いているのですが、これは見直す必要があるでしょう。それは、退職後のためのファイナンシャル・プランニングの前提にも直に影響を及ぼすこととなります。



「終点が見えず、終わりが無いように見える成人早期は、備えや探検、学習がゴールとなります」とカーステンセン氏は言います。これは当然のことで、人生の大部分が残され、方向感があまり定まっていな時は、幅広い思考で、まず起こりえないことについても備えることが大切です。しかし、人生もある程度過ぎると、自分の心にとって何が大切かということを再び自由に考えられるようになります。「高齢者は情動的に意味のあるゴールを重視するようになるのです。」

その一方で、私たちはモチベーションの向上やゴールを設定する際、事実や数字に頼ることはほとんどありません。認知的プロセスは主観的な時間の感覚に基づいており、これはコントロールすることが可能です。実際の実験結果によると、若者でも近々遠隔地に異動になると言われると、共通点が多いと思われる知人よりも、近い友人や家族に会いたがるようになります。この反応は高齢者と似ています。またカーステンセン氏は、2001年9月11日の米国同時多発テロや2003年に香港で広がった重症急性呼吸器症候群(SARS)といった出来事に際しては、複数のモチベーション指標において年齢間の差異が全く見られなかったと結論付けています。

これは損失回避において何を意味するか

カーステンセン氏の結論は、損失回避に対する認識を別次元へと導くものです。人間は得るよりも失うことに対してより敏感であるというのは、人類すべてにとって自明の理です。しかし、これに関する研究のほとんどが若い層を対象としたものばかりであることから、カーステンセン氏はこの損失回避に対する一面的な理解に対し、「損失回避の考え方は高齢者には当てはまらないのではないかと思われる」と反論を唱えています。

高齢者が喜びを求め、この選好により重視する方向が定められているとすれば、金銭的損失といったマイナスの出来事は気にしない傾向となるでしょう。カーステンセン氏はこれを「ポジティブ優位性効果」と呼んでいます。同氏は、したがって損失回避は年齢とともに低下していくはずであると推論しており、トモグラフィ解析もこの説を裏付けており、「損失の可能性を予想している際の高齢者の脳の活動は、若年齢層よりも大幅に低下しています。」これに対し、利益の可能性を予想している際の神経作用はいずれの年齢層でも同様であったと、カーステンセン氏や共同執筆者らはネイチャー・ニューロサイエンス誌で述べています。

この考え方は、金融リテラシーから高齢者への経済的虐待まで、高齢と金融に関するあらゆるテーマに影響しています。また、これをきっかけにスタンフォード大学高齢化センターは、金融取引業規制機構(FINRA)などの規制当局や、金融サービス事業者との協力を行うようになり

ました。ポジティブなことを重視するのは高齢者に備わった傾向ですが、これはコントロールすることも可能です。そして、高齢労働者や定年退職者に対する金融に関する教育や助言においては、むしろ積極的にコントロールすべきといえます。カーステンセン氏は、「こうした研究結果について教えるだけでも、トラブルをなくすことにつながります」と言います。

ここ数十年における長寿命化は当然私たちに影響を与えており、カーステンセン氏は定年退職後の貯蓄と消費のあり方も変わる必要があると提案しています。「資産取り崩しはこれまであまり注目されていませんでした。寿命が今よりも短かったため、それほど急を要するテーマではなかったためです。」

カーステンセン氏は、高齢期も働き続ける、または再び何らかの訓練教育を受けることを提唱しています。労働者は長期有給休暇を取って育児に専念することも可能となります。「定年退職後の人生はわずかにだという考え方は捨てるべきです。これは高齢化の危機というよりも、むしろ創造性危機なのです。」

【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(以下、当社)のグループ会社であるAllianz SEが作成したProject Mを当社が翻訳したものです。本資料のお取り扱いには御社内限りでお願いいたします。
- 本資料は、金融について情報を提供するものであり、当社の戦略等の勧誘を行うものではありません
- 本資料の内容には正確を期していますが、必ずしもその完全性をAllianz SE及び当社が保証するものではありません
- 本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社またはAllianz SEの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください
- 本資料には、当社がAllianz SEから対外秘扱いで入手した情報が含まれていますので、Allianz SEまたは当社の事前の承諾なく第三者に開示すること、当該資料の一部または全部の使用、複製、転用、配布等をご遠慮ください

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号

一般社団法人日本投資顧問業協会 加入

一般社団法人投資信託協会 加入